

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月8日

【四半期会計期間】 第135期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社中国銀行

【英訳名】 The Chugoku Bank, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 宮長雅人

【本店の所在の場所】 岡山市北区丸の内一丁目15番20号

【電話番号】 岡山(086)223局3111番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総合企画部長 平本辰雄

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町一丁目5番5号  
株式会社中国銀行東京事務所

【電話番号】 東京(03)3242局1318番

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 栗田耕一

【縦覧に供する場所】 株式会社中国銀行福山支店  
(広島県福山市紅葉町1番1号)

株式会社中国銀行高松支店  
(香川県高松市丸亀町3番地の6)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成26年度第3四半期 連結累計期間	平成27年度第3四半期 連結累計期間	平成26年度
		(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
経常収益	百万円	95,714	95,610	124,221
経常利益	百万円	32,699	32,859	39,106
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	20,918	21,710	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			24,702
四半期包括利益	百万円	57,123	9,136	
包括利益	百万円			73,739
純資産額	百万円	512,137	523,796	522,396
総資産額	百万円	7,760,508	7,769,981	7,620,740
1株当たり四半期純利益 金額	円	105.22	110.26	
1株当たり当期純利益 金額	円			124.45
潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額	円	105.09	110.11	
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円			124.28
自己資本比率	%	6.43	6.66	6.75

		平成26年度第3四半期 連結会計期間	平成27年度第3四半期 連結会計期間
		(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	(自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益 金額	円	36.94	28.56

- (注) 1 当行は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 3 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 4 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益」及び「当期純利益」をそれぞれ「親会社株主に帰属する四半期純利益」及び「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年12月31日）における我が国の経済情勢は、中国経済の減速懸念に端を発した株安が進行するなど、本格的な景気回復に向けて道半ばの状況であると考えられます。

このような状況のもと、当行では平成26年4月に立ち上げた中期経営計画『ちゅうぎん Heart 2014』の諸施策の実施に取り組みました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、経常収益は、貸倒引当金戻入益増加の増収要因があるも、貸出金利息の減少等により前年同期比1億4百万円（0.1%）減収の956億10百万円となりました。経常利益については、上記減収要因がありましたが、経費の減少により、前年同期比1億60百万円（0.4%）増益の328億59百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比7億92百万円（3.7%）増益の217億10百万円となりました。

報告セグメント別の業績は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「セグメント情報」のとおりであります。

国内・海外別収支

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	55,449	458		55,907
	当第3四半期連結累計期間	53,177	231		53,408
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	59,634	629	74	60,189
	当第3四半期連結累計期間	58,178	475	119	58,534
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	4,185	170	74	4,281
	当第3四半期連結累計期間	5,001	244	119	5,125
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	0			0
	当第3四半期連結累計期間	0			0
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	9,994	12		10,006
	当第3四半期連結累計期間	10,114	8		10,122
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	13,086	21		13,107
	当第3四半期連結累計期間	13,218	16		13,234
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	3,091	9		3,101
	当第3四半期連結累計期間	3,103	7		3,111
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	6,738	8		6,747
	当第3四半期連結累計期間	5,616	27		5,643
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	15,084	8		15,093
	当第3四半期連結累計期間	15,851	40		15,891
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	8,346			8,346
	当第3四半期連結累計期間	10,235	12		10,247

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)であります。
- 2 「海外」とは、当行の海外店であります。
- 3 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間 12百万円、当第3四半期連結累計期間 12百万円)を控除して表示しております。
- 4 本支店勘定利息を相殺消去しております。

国内・海外別役務取引の状況

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	13,086	21	13,107
	当第3四半期連結累計期間	13,218	16	13,234
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	3,946	9	3,956
	当第3四半期連結累計期間	4,300	5	4,305
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	4,275	8	4,283
	当第3四半期連結累計期間	4,238	7	4,245
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	1,805		1,805
	当第3四半期連結累計期間	1,553		1,553
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	1,725		1,725
	当第3四半期連結累計期間	1,521		1,521
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	175		175
	当第3四半期連結累計期間	175		175
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	253	4	257
	当第3四半期連結累計期間	294	3	297
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	3,091	9	3,101
	当第3四半期連結累計期間	3,103	7	3,111
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	658	0	658
	当第3四半期連結累計期間	665	0	665

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店であります。

国内・海外別預金残高の状況  
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	5,733,995	21,263	5,755,259
	当第3四半期連結会計期間	5,875,454	32,081	5,907,535
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	3,606,081	652	3,606,733
	当第3四半期連結会計期間	3,767,466	934	3,768,401
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	2,051,418	20,611	2,072,029
	当第3四半期連結会計期間	2,037,618	31,146	2,068,765
うちその他	前第3四半期連結会計期間	76,495		76,495
	当第3四半期連結会計期間	70,369		70,369
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	268,368		268,368
	当第3四半期連結会計期間	232,221		232,221
総合計	前第3四半期連結会計期間	6,002,364	21,263	6,023,628
	当第3四半期連結会計期間	6,107,676	32,081	6,139,757

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)であります。  
 2 「海外」とは、当行の海外店であります。  
 3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
 4 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・海外別貸出金残高の状況  
業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,687,377	100.00	3,988,863	100.00
製造業	705,949	19.15	725,385	18.19
農業, 林業	3,160	0.09	3,031	0.08
漁業	1,250	0.03	1,403	0.04
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,389	0.06	2,438	0.06
建設業	120,974	3.28	119,246	2.99
電気・ガス・熱供給・水道業	69,244	1.88	93,101	2.33
情報通信業	30,673	0.83	29,167	0.73
運輸業, 郵便業	131,143	3.56	148,697	3.73
卸売業, 小売業	504,480	13.68	519,327	13.02
金融業, 保険業	125,060	3.39	174,252	4.37
不動産業, 物品賃貸業	427,912	11.60	488,604	12.25
各種のサービス業	248,437	6.74	269,723	6.75
地方公共団体	402,930	10.93	464,446	11.64
その他	913,769	24.78	950,035	23.82
海外及び特別国際金融取引勘定分	12,397	100.00	16,248	100.00
政府等				
金融機関	903	7.29	2,092	12.88
その他	11,493	92.71	14,155	87.12
合計	3,699,774		4,005,111	

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。  
2 「海外」とは、当行の海外店であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	391,000,000
計	391,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	200,272,106	200,272,106	東京証券取引所 第一部	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式で単元株式数は100株であります。
計	200,272,106	200,272,106		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年12月31日		200,272		15,149		6,286

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,461,400		株主としての権利内容に制限のない標準となる株式で単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 195,648,800	1,956,488	同上
単元未満株式	普通株式 161,906		同上
発行済株式総数	200,272,106		
総株主の議決権		1,956,488	

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式 81株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式 1,600株(議決権 16個)が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内一丁目 15番20号	4,461,400		4,461,400	2.22
計		4,461,400		4,461,400	2.22

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	392,443	476,988
コールローン	51,813	21,605
買入金銭債権	33,900	22,634
商品有価証券	2,319	2,067
金銭の信託	24,300	24,620
有価証券	3,262,886	3,107,868
貸出金	<sup>1</sup> 3,724,858	<sup>1</sup> 4,005,111
外国為替	6,338	6,301
リース債権及びリース投資資産	17,575	17,094
その他資産	70,424	46,593
有形固定資産	43,583	43,030
無形固定資産	3,908	5,538
繰延税金資産	1,423	1,351
支払承諾見返	32,124	32,595
貸倒引当金	47,158	43,420
資産の部合計	7,620,740	7,769,981
<b>負債の部</b>		
預金	5,884,083	5,907,535
譲渡性預金	157,886	232,221
コールマネー	339,267	239,458
債券貸借取引受入担保金	389,869	541,412
借入金	161,264	185,513
外国為替	162	324
信託勘定借	99	113
その他負債	84,800	66,524
賞与引当金	1,763	-
役員賞与引当金	33	-
退職給付に係る負債	22,129	20,336
役員退職慰労引当金	43	54
睡眠預金払戻損失引当金	937	835
ポイント引当金	92	97
特別法上の引当金	7	7
繰延税金負債	23,780	19,154
支払承諾	32,124	32,595
負債の部合計	7,098,343	7,246,184

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	15,149	15,149
資本剰余金	6,351	7,326
利益剰余金	383,063	400,818
自己株式	3,671	6,604
株主資本合計	400,892	416,689
その他有価証券評価差額金	118,063	105,474
繰延ヘッジ損益	4,950	5,197
退職給付に係る調整累計額	940	980
その他の包括利益累計額合計	114,053	101,256
新株予約権	304	294
非支配株主持分	7,145	5,556
純資産の部合計	522,396	523,796
負債及び純資産の部合計	7,620,740	7,769,981

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
経常収益	95,714	95,610
資金運用収益	60,189	58,534
(うち貸出金利息)	32,998	31,954
(うち有価証券利息配当金)	26,783	25,996
信託報酬	0	0
役務取引等収益	13,107	13,234
その他業務収益	15,093	15,891
その他経常収益	<sup>1</sup> 7,322	<sup>1</sup> 7,949
経常費用	63,015	62,750
資金調達費用	4,294	5,138
(うち預金利息)	1,652	1,699
役務取引等費用	3,101	3,111
その他業務費用	8,346	10,247
営業経費	44,727	42,792
その他経常費用	<sup>2</sup> 2,546	<sup>2</sup> 1,459
経常利益	32,699	32,859
特別利益	1	45
固定資産処分益	1	45
特別損失	326	209
固定資産処分損	88	143
減損損失	237	66
税金等調整前四半期純利益	32,373	32,695
法人税、住民税及び事業税	10,871	10,799
法人税等調整額	47	14
法人税等合計	10,919	10,785
四半期純利益	21,454	21,910
非支配株主に帰属する四半期純利益	536	200
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,918	21,710

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	21,454	21,910
その他の包括利益	35,668	12,774
その他有価証券評価差額金	37,003	12,566
繰延ヘッジ損益	1,317	247
退職給付に係る調整額	17	39
四半期包括利益	57,123	9,136
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56,588	8,913
非支配株主に係る四半期包括利益	534	223

## 【注記事項】

(会計方針の変更等)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は975百万円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が975百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

### 1. 税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
破綻先債権額	5,451百万円	4,308百万円
延滞債権額	69,077百万円	65,745百万円
3ヵ月以上延滞債権額	1,068百万円	1,109百万円
貸出条件緩和債権額	14,542百万円	16,813百万円
合計額	90,140百万円	87,976百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
貸倒引当金戻入益	642百万円	2,033百万円
株式等売却益	4,858百万円	3,924百万円
償却債権取立益	4百万円	0百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
株式等売却損	1,394百万円	603百万円
株式等償却	29百万円	143百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	2,145百万円	2,301百万円
負ののれんの償却額	16百万円	- 百万円



(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,701	8.50	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	1,590	8.00	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,974	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	1,969	10.00	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	証券業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	83,406	8,095	2,843	94,344	1,542	95,887
セグメント間の内部経常収益	1,259	276	40	1,576	2,165	3,741
計	84,665	8,372	2,883	95,921	3,707	99,629
セグメント利益	30,032	567	642	31,243	1,461	32,704

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、クレジットカード業、銀行事務受託業、金融商品取引法上の投資運用業・助言業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	31,243
「その他」の区分の利益	1,461
負ののれん償却額	16
セグメント間取引消去	22
四半期連結損益計算書の経常利益	32,699

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	証券業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	82,716	8,791	2,652	94,160	1,483	95,643
セグメント間の内部経常収益	1,650	352	47	2,050	2,245	4,296
計	84,366	9,143	2,700	96,211	3,728	99,939
セグメント利益	30,823	714	502	32,041	1,422	33,463

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
 3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、クレジットカード業、銀行事務受託業、金融商品取引法上の投資運用業・助言業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	32,041
「その他」の区分の利益	1,422
セグメント間取引消去	603
四半期連結損益計算書の経常利益	32,859

(金融商品関係)

当第3四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいこと、または前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないことから、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

2. 四半期連結貸借対照表（連結貸借対照表）の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	21,536	21,942	406
合計	21,536	21,942	406

当第3四半期連結会計期間（平成27年12月31日）

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	23,279	23,766	486
合計	23,279	23,766	486

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	111,195	187,641	76,446
債券	2,244,784	2,286,471	41,686
国債	1,320,530	1,344,899	24,368
地方債	506,886	517,504	10,618
社債	417,368	424,067	6,699
その他	704,407	759,445	55,037
合計	3,060,387	3,233,558	173,171

当第3四半期連結会計期間（平成27年12月31日）

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	109,476	181,400	71,923
債券	2,088,566	2,132,748	44,181
国債	1,133,474	1,161,108	27,633
地方債	528,527	538,753	10,226
社債	426,564	432,886	6,322
その他	721,553	760,581	39,028
合計	2,919,595	3,074,729	155,133

(注) 売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額はありません。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、株式 10百万円であります。

また、当該減損処理は第3四半期連結会計期間末（連結会計年度末）に50%以上時価が下落した銘柄については全て実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、過去1年間の価格動向等により回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施しております。

(金銭の信託関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	105.22	110.26
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	20,918	21,710
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	20,918	21,710
普通株式の期中平均株式数	千株	198,791	196,886
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	105.09	110.11
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	254	264
うち新株予約権	千株	254	264
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当行は、資本効率の向上及び発行済株式総数の減少を通じて、株主への利益還元を図る事並びに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、平成28年2月2日開催の取締役会において普通株式上限1,100千株、取得価額の総額1,500百万円、買付期間を平成28年2月3日から平成28年3月22日までとする市場買付による自己株式の取得を決議しました。

## 2 【その他】

### 中間配当

平成27年11月9日開催の取締役会において、第135期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当額 1,969百万円

1株当たりの中間配当金 10円



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月5日

株式会社中国銀行  
取締役会 御中

### 有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日根野谷正人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神田正史

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥田賢

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中国銀行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中国銀行及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。